

国内債券市場アップデート

植田日銀総裁「利上げの是非についてしっかりと議論する」

2026年6月4日

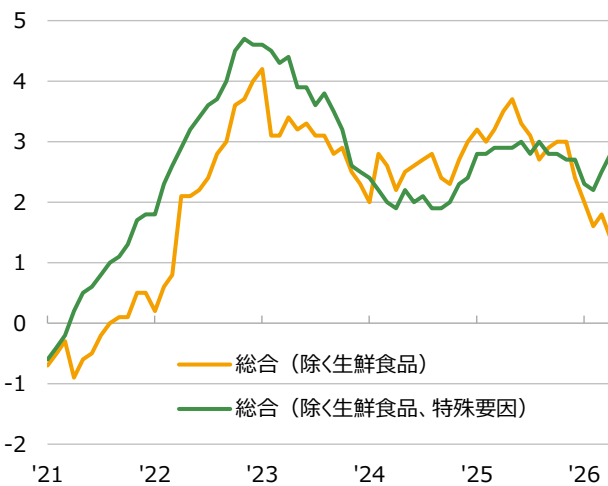
日銀は6月会合での利上げに積極姿勢、物価の上振れリスクを警戒

中東情勢の緊迫化を背景にホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、日銀が公表する特殊要因を除いた消費者物価指数（除く生鮮食品）は、4月に前年同月比+2.8%と、2月の+2.2%、3月の+2.5%から伸びが加速したほか、10年BEIも物価目標である2%を超えて高止まりしているなど、物価の上振れリスクが懸念されます。こうした中、市場では次回利上げは6月金融政策決定会合が有力視されています。

3日に行われた植田日銀総裁の講演では、「仮に不透明な状況が続くとしても、先行き、経済の下振れリスクに比べて物価の上振れリスクが高まると判断される場合には、利上げの是非についてしっかりと議論する必要がある」と述べました。利上げの是非についてのこうした表現は、2025年1月に氷見野副総裁、同年12月に植田総裁が利上げ直前に用いていたものと同様です。今回も同様の表現が踏襲されたことを考慮すると、6月利上げを基本シナリオとするメッセージ性は強いと考えられます。一方、これまでは「次回の決定会合に向けて」といった具体的な言及がみられましたが、今回の講演ではそうした文言は盛り込まれていません。利上げに向けた積極姿勢を強めた一方で、6月実施を既定路線とする段階にはないとみられます。エネルギー価格の高騰やナフサに象徴される原材料の供給制約という「ダブルショック」を通じた日本経済への下押し圧力も懸念されるためです。こうした不確実性を反映してか、市場での6月利上げの織り込みも依然として100%には至っていません。

消費者物価指数

(前年同月比、%)

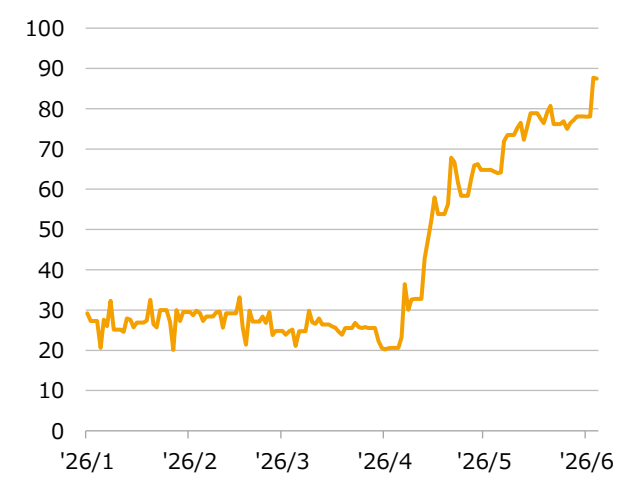


※直近値は2026年4月

(出所) 総務省、日本銀行

市場が織り込む6月会合での利上げ確率

(%)



※直近値は2026年6月4日12時00分

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management